

<第 部> 災害時におけるボランティア活動に関する課題の整理

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官 （災害予防担当））

それでは時間になりましたので、午後の部、第 部を開始させていただきたいと思います。まず冒頭に田尻参事官から、本日の午後の部に関しまして、若干触れさせていただければと思います。

（４）趣旨説明

田尻（内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（災害予防担当））

皆さまお疲れさまです。内閣府の方で災害予防の参事官をこの７月からしております、田尻と申します。この会議は今日が初めてでございますけれども、どうかよろしくお願いします。午後の部、それぞれ分かれて検討いただく前に、今回お願いする趣旨と、それからあらためて私の方からのあいさつを兼ねて、一言申し上げます。

今日の検討会でございますが、今日が通算で第８回目ということでございますけれども、前回、第７回から、もう１年半ほどになります。この間、今年の２月に一回、お願いしたという経緯があったようなのですが、そのときはこちらの事情ということもあって一回流れてしまったということもあって、大変申し訳なく思っております。その件はあらためておわび申し上げます。

このボランティア活動検討会につきましては、もうあらためて言うまでもございませんが、16年の新潟県中越地震、それから23号台風などの際に、たくさんの方にボランティアということで活動いただいたということで、全国で活動されている方々に集まっていただいて、今後のボランティアについて、広く基本的な方向を議論しようということでスタートしたというふうに承知しています。非常に穏やかな会というか緩やかなまとまりだと思っておりますが、その間、いろいろな形で、午前中も安全衛生とか、あるいは広域連携・図上訓練といった面での活動の報告がありましたが、この検討会は、いろんな形で、いろんな課題を持ち寄っていただいて、その課題の中から、卵を孵化させるっていう機能は、それなりに果たして来れたのかなというふうに思っております。また併せて、こういった場で行政という立場を離れて、ボランティアの方々と、そして皆さま方同士の、よくいわれます顔が見える関係を作っていただくという面でも、この検討会はいろいろな方から、非常に良かったという話も、私自身も着任してから話を伺っているということがございます。

ただ、そうは申しても、平成16年度にこの検討会が始まって、もうそろそろ4年強がたつという状況になっています。先ほど申し上げたように、幾つかの面ではこの検討会からスタートした課題が少しずつ具体的な成果になって、いろいろなところで見えてきているということもあろうかと思いますが、この際あらためて、4年がたっているいろいろな進んだところも当然あると思い、あるいは、その検討する中で、なかなかここはうまく進まないとか、例えばボランティアセンター一つ取っても、午前中もいろんなご議論ありましたが、ボランティアセンターができた、できることがルールになったということが、進歩というか進展であるとともに、そこからまた新しい問題というか課題も出ているという話も、午前中あったのかなと思っています。例えばそういったことも含めまして、この際、この検討会でこれまでの取り組みの中で出てきた成果、あるいは新しく見えてきた課題、そういった中で、これだけはどうしてもこういった検討会の全体の皆さん方が

集まるこの場、こういった場を活用して、これから議論していく課題といったもの、恐らくいろいろあると思います。その辺の話をこの際少しさせて行っていただき、交通整理をぜひお願いできないかなというのが、今日の午後の、後半の主旨でございます。

当然、その中で出てきた課題の中には、この検討会で、じゃあ次のステップとして、ぜひじゃあ皆さんで議論していこうと、あるいは皆さんで意見交換していこうという課題も、もちろんそういった、皆さんの中の議論の中で合意を取っていききたいなと思っていますし、あるいは、もしかするとその中で、これは検討会、あるいはこれはもしかしたらもうちょっと内閣府が調査をしてくれよという話もあるかもしれません。その辺は内閣府としても、そういう課題についてはまた検討会とももちろんリンクさせながら、私どもの方でもきちんと検討する必要があるかなという意識は持っています。そういった点も含めて、しかし、2時間少々の時間でありますので、まずは今日はこの間の皆さんの思いを伺い、あるいはその後の全体会でまとめていただきたいと思います。

次回、できましたら年明け、今年度中にはもう1回、この検討会を開きたいと思っておりますので、その場で今日いただいたいろんな意見、あるいはその後も結構ですので、いろいろいただいた意見を、何と言いますか、まとめるということちょっと語弊がありますが、踏まえた上で、次回以降の検討会の、例えばこんなことを新たな課題にしたらいいんじゃないかということ、あるいはこれは内閣府の方で少しいったん引き取って調査した方がいいんじゃないかということ、あるいはこれを少し仕分けをしまして、そこら辺を次回に案としてお示しをして、またいろんな意見をいただきたいというふうに思っています。ちょっとくどくなりましたが、そういうことが今日の趣旨でございますので、ぜひともよろしくお願いします。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（災害予防担当））

はい、それでは限られた時間となりますので、四つのグループに分かれて、それぞれ意見交換をお願いしたいと思います。各グループの進行につきましては、岡坂健さま、よろしくお願いいたします。それから高橋洋さま、よろしくお願いいたします。それから弘中秀治さま、よろしくお願いいたします。山崎水紀夫さま、よろしくお願いいたします。以上、4名の方に進行役をお願いしております。よろしくお願いいたします。また、有識者の皆さま方につきましても、各グループに1名または2名入っていただきます。その中でボランティア活動をしておられる皆さまとご一緒に、作業に加わっていただければありがたく存じます。グループ分けについては、別紙の名簿のとおりとなります。午前中の全体会のときにも触れさせていただきましたが、このとおりとなっております。50音順ということでございます。機械的に割り振らせていただきました。ご了承いただければと思います。それでは移動の方、よろしくお願いいたします。

（８）全体会

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（災害予防担当））

それでは、全体会の後半、再開させていただきたいと思います。四つのグループに分かれていただきまして、いろいろ多様な形での展開があったかと思えます。グループでの意見交換、あるいは作業といったところ、お疲れさまでございました。早速、それぞれのグループでの発言概要といいたしましうか、議論の状況につきまして、ご報告をお願いしたいと思います。

まずはAグループの進行をお願いしました山崎さまからご報告、全体おおむね5分程度の範囲内でよろしくお願いいたします。

各グループからの報告

Aグループ

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

Aグループの進行をした山崎です。Aグループは、最初30分程、事務局の提案どおり、今までの課題を整理し、いろんな課題をポストイットで出した後で、これから例えば東海地震、東南海地震、南海地震とかいった、レベルに合わせた広域災害も考えて、もっと災害の仕組みの在り方そのものを提言をして、いく必要があるということで、一気にそっちの方に話が流れました。

その中で、結構重要なキーワードが出たんですが、私が発言するより、ここは議論を見事に振り替えていただいた上原さんに説明をいただきたいと思います。

上原（特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長）

初めポストイットで、「そうだね、こういうことも大事だね」ということを、50ぐらい書いたんですね。僕たちは今日ここは全国のさまざまな災害に対して本当に精一杯取り組んできた、そしてそれぞれの経験をお持ちの人たちの集まりでありますから、この検討会というのは、私たちの、ナショナルレベルにおける災害対応というものについて、やっぱり考えていく場所であるということに、少しなったわけです。

それから、その中で、僕たちが災害っていうふうにはひと言葉でくくっている、その災害の中身というのは、きっと大きく違うのではないかということにもあらためて気付きました。もちろん、これは地震があり、津波があり、豪雨がありと、いろんなことがあるわけでありまして。

ですから、僕たちはもしかすると近い将来、こうやってナショナルレベルでいろんな活動をされて、ご経験を持って、そして知恵を積み重ねてきた一人一人が、例えば当面予想される、私たちの国全体で対応しなければならぬ災害課題、そこに向けて、それぞれの皆さんの経験や、そして地域の中に先立って、この時間の連続する中で取り組んでいる環境をそこに向けていくということが、一つの具体的なテーマとして成り立つのではないだろうか。もしかすると、それこそがナショナルレベルで検討する皆さんの総合力が問われていくことになるのではないだろうかということでの論議されていったわけでありまして。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

今のを聞いていただくと、どれだけ熱い議論が交わされたかというのが大体想像いただけると思うのですが、あと、いわゆる要援護者問題であるとか、一人一人の命に寄り添うといったこだわりの部分については、（発表の）時間がなくなったので、恐らく最後に渥美先生が、有識者コメントの中でうまくまとめているだけだと思いますので、そちらの方に引き継ぎたいと思います。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（災害予防担当））

ありがとうございました。それではBグループに次をお願いしたいのですが、弘中さまからご報告をお願いいたします。

Bグループ

弘中（特定非営利活動法人 災害ネットワークうべ／宇部市防災危機管理課）

Bグループは、こちらの表にまとめてありますけれども、幾つかのグループに意見をまとめさせていただきました。私どものグループも、これまでの災害を全部振り返るのには時間の問題とか課題が大きすぎるといような話もございまして、当面、当座の今年あった災害を中心に、たくさんの意見を出していただきまして、幾つかのグループに分けて整理しました。

幾つもあるんですが、例えばボランティアセンターの認知度というのは、確かにここ近年、非常に向上してきたというのはあります。ただ、そうは言ってもボランティアセンターありきでの話もありまして、その在り方についてはいろいろな地域での問題、組織上の問題、いろいろなことが意見として挙げられました。そして、ボランティアセンターのお金の財政的な脆弱性の問題等もありました。そういった中で、こういった今のやり方を今後もずっと続けていくことが、やっぱり非常に難しいのではないかというご意見もいただいております。

それから、関連して、上の方にまとめた地域との連携であったりとか、あるいは広域の連携、例えば大都市部での災害、あるいは県域を越えるような災害について、もっと本格的に今後考えていく必要があるのではないかというような提案もありました。。それから、地域の中では自治会等、地縁組織と災害ボランティアとの連携の在り方ということが非常に重要であるというようなこと、それにつきましては地域性もあると思います。それから、普段からの交流、あるいはまちづくり、こういったものにも関連していった方がいいのではないかというようなご意見がありました。。

また、関連して、連携という部分では、専門ボランティアとの連携であったりとか、それから市町村とか県の災対本部とか、こういった行政との連携というのも問題があるという、必要性が、協力関係が大切であるというようなご意見がありました。それから、そういったことにかかわりもありますけれども、人材をどう育てていくか。あるいは教育の問題、普段の活動、こういったものも挙げられております。それから、こちら安全衛生の関係、避難所、仮設の問題、それから現場での作業の問題であったりとか、テクニク的な問題、こういったものもあります。

それから、人材のところでは、非常に以前に比べるとボランティアの活動というものから、非常に多くの人がこの活動にかかわってくる、協働していくという、多様化してきているというご指摘がありました。そういった中で、いま一度災害ボランティアとは何かというのを考えて、整理してみる必要があるのではないかというようなご意見がありました。今まではいろいろな形を作ってきたり、そういったことをしてきたんだけど、今その中で質の向上というのが求められているのではないのでしょうかというご意見がありました。。そういった中で、やはり現場の声というのが一番大切で、被災者の視点に立って活動していく

べきであり、これを人材育成や教育あるいは社会システムをどう活かしていくのかということ、今後ぜひ取り組んでいきたいということで、ご意見をいただいております。

Bグループは大体こんな感じだったと思います。伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（災害予防担当））

ありがとうございます。それではちょっと、冒頭でご紹介し損ね、失礼いたしました。Bグループに関さ
まの代理としてご出席いただきました白鳥さまも、全体会の後半に参加いただいております。

白鳥（社団法人シャンティ国際ボランティア会）

いつもお世話になっております。遅れて参りました、申し訳ありません。シャンティ国際ボランティア会の白鳥と申します。東京に事務所がありまして、今日来ていらっしゃる中では東京災害ボランティアネットワーク、上原さんのところですね、それから栗田さんご参加の震災がつなぐ全国ネットワーク等に入らせていただいております。今後ともよろしくお願いいたします。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（災害予防担当））

ありがとうございます。それでは、Cグループに移りまして、高橋さまからご報告をお願いいたします。

Cグループ

高橋（nerima-saigai.net 事務局 / 練馬区職員）

Cグループの方は、過去の教訓をいろいろ抽出しまして時系列に並べたら、横断的になりました。これでも足りないという世界でしたので、問題点を整理しました。

絞り込みの考え方としては、解決策がある程度出ていて、ただ、日本政府の皆さんは一年中どこかで災害を経験されてますよね。それから、都道府県も多分どこかで災害あるんですけど、各市町村に至るとなかなか災害がないのでよく災害のことは分からないというので、いろんな失敗が繰り返されています。その話は今日は取りあえずやめ、未解決な問題。いったんは解決してきたんだけど新しい課題が出たために、またもう1回考える必要のあるものを中心に今日は抽出をして、今後のこのボランティア検討会の論議として扱うべき課題について論議をしました。

ボランティアは何をするのかという問題については、取りあえず危ないことはやめとこうとか、産業系についてはどうも危険なものも繰り返し出てくるので、これはボランティアの範疇ではないかなというようなことが、一度コンセンサスとして、あるいは解決として出されたんですけども、この間の災害を見ていると、例えば岩手県の栗原市でイチゴの収穫期にボランティアが必要、あるいは養殖など。そういうようなものに、ボランティアはどうするのかという問題が、依然としてまた未解決になっている。

それから、全国でいろんな災害が起きると、社協がボランティアセンターを立ち上げることが多い。社協としては協働型のボランティアセンターを作っていくというようなコンセンサスであったのですが、例えばそれが分からなかったとか、あるいはほかにパートナーがいない中で社協が単独でやっていかなければいけ

ないとか、いろいろな問題がある中で、やはり地域の人材や社会的資源との結びつきとか、日常ボランティアをやっていらっしゃる皆さまと、災害時にどうするのかというようなことを進めていかないとですね、そうした、ちょっと社協に特化して話をしているわけではないのですが、ボランティアの広がりとか、あるいは災害に対して対応していく力として足りないんじゃないかというところから、今度は、じゃあ私たちはどういう災害を想定して考えていったらいいのか。被災者一人一人にとっては同じ災害なんですけれども、もっと規模の大きい、例えば首都圏直下だとか東海というものに対してターゲットを絞って論議をしていく必要があるでしょう。そのことがまだ十分に論議され尽くしているわけではない。特に量の問題ですね。被災者の量、あるいは支援の量、それから時間的経過も災害が大きくなったり特殊な災害になると、時間経過も長くなります。その中でどう対応していくのか考える必要があります。

これに類するようなものとして、どこまでボランティアがかかわっていいかというような問題も整理しなければいけないのですが、新型インフルエンザの流行への対応。やるのかやらないのか、あるいは何をやっていいのか、いけないのか、というような話はしておく必要があるのかなというところになりました。

以上、幾つかの観点から、今後話をしていくべきものを絞り込んだわけですが、番外として、出しておかなければいけないと思うんですが、ボランティアと非常に類似している問題として、あるとき災害が起きると。ボランティアも足りないでしょうからと、行政の長同士がお話をして、突然行政職員がボランティアとして何千人が送り込まれる。これは非常に地元でも困るわけで、行政の職員が送り込まれるためにやはりニーズを調査して、行政の職員のスキルをもってその行政を助けるために入る、というようなことはまたよしいのかもしれませんが、勘違いがあるのではないかと。各都道府県、市町村、首長も含めて、行政側には理解してもらう必要がと、個人的に付け加えまして、私どもの方のCグループの議論のまとめで、お話をさせていただきます。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（災害予防担当））

はい、ありがとうございました。後の時間のところでの補足でよろしいでしょうか。はい。まずは進行させていただければと思います。それでは、最後にDグループでございます。岡坂さまからご報告をお願いいたします。

Dグループ

岡坂（情報ボランティア）

皆さんから向かって一番右側の、こちらの紙がDグループの紙になります。メンバーは室崎先生、藤田さん、松森さん、村野さん、山本さん、長峰さん、私でやらせていただきました。

こちらの紙を見ていただくと、課題といわれるもの、もう済んだかなといわれるものも含めてこれだけ挙がりました。コーディネーター、設置判断とか安全衛生、ネットワーク、協働、専門ボランティア、地域、後方支援、制度、活動、情報、物資、ボランティアセンターとか、いろいろありました。まだ課題はあるんですけれども、安全衛生については随分進んだという話です。課題は残っていますが、安全衛生を担保する仕組みが多分ないだろうというところの話がありました。守られてるかどうかという課題も恐らく残っている。

あとはセンターの中身ですね。設置ではなくて、立ち上がったときの中の運営の部分についての、ベーシックな流れみたいなものは、随分進んだと思います。物資のことに関しては、当初からいろいろ、いろんな活動がされましたので随分普及が進んで、最近は災害があっても、物資についての混乱というのはあまりないかなというのが認識でした。情報というキーワードがありまして、単純にボランティアの中というよりは、情報技術といわれるものが単純に進んだので、以前よりは苦勞しなくなりました。まだ情報の扱いについての課題は残っていますが。

問題は検討の余地がかなりあるものは四つほど挙がりました。ニーズの取り方に関するものについては、かなり検討の余地があるだろうという話がありました。で、これについては、ボランティアセンターの在り方とかかわってきますが、まずは目の前のニーズを拾うような役割。この方たちは今既存で多分、かなりいらっしゃると思いますが、そうではなくて、先を見て長いスパンでニーズを拾う人、あるいは拾うようなテクニックというか、メソッドというかが何か必要なのではないかというところ。取り方も地域の状況であったり、随分検討の余地がありますねと。まずはニーズの取り方、今までのマッチングがかなり重視されていたボランティアセンターではなくて、ニーズの取り方のところを、検討の余地がかなりあるのではないかという話が出ました。これは一番大きかったです。

二つ目は制度の話です。制度の中でも特に資金調達にかかわるものについては、皆さんご認識いただいているとおと思いますが、検討の余地がある。あとは、具体的な話になりますが、災害対策本部にいわれるボランティア関係の人が入れるようになる、何かしらの制度的な裏打ちが必要ではないか。でも、その入人は誰なんだとか、入人には能力がかなり要求されるという話がでました。もう一つは広域の災害対応、やはり制度の裏打ちがある程度ないと少し困るという話がでました。

三つ目のキーワードが協働です。協働について言うと、今まで専門ボランティアといわれるところの団体、そういったところとネットワークを結んでいたという経緯はあります。これ以上に協働を考える必要がある。もしつなぐとしたらどういうところとつなぐのかという、協働相手について掘り下げる必要がある。協働という言葉の意味、協働というものに対する理解が違うという指摘もありました。協働という意味を、何か命令系統を統一する話と勘違いしている会話もあるようですから、話す余地があるのかなというところ です。

四つ目に、設置判断。これはボランティアセンターのという意味だと思っています。これは今まで、今回、災害の一覧というものの、15年ほどのものが出たんですけれども、昔話をずっとしていたんですが、ボランティアセンターの役割自体が、時代、時代でだんだん変わってきました。これからのボランティアセンターは、災害の直後のものだけではなくて、災害ボランティアセンターがどこかのタイミングで地域復興センターと看板を掛け替えて機能していくような役割を担うのか、担わないのかと、担うとすればそのタイミングと、今までとは違う、ボランティアセンターの在り方、運営デザインの話が挙がりました。ありがとうございました。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（災害予防担当））

はい、ありがとうございました。それでは、4グループすべてからご報告をいただきました。それぞれの報告に関連いたしまして、ご質問あるいはご意見などございましたら、お願いいたします。いかがでしょうか。

質疑応答、意見交換

五辻(パルシステム生活連合会 21 世紀型生協研究機構・研究員)

この検討会の在り方につきまして、ちょっといろいろ思うところがあります。

私はAの部会に参加して、先ほど上原さんから報告ありましたが、もっと大きな仕組みづくり。これまでの作業の中で、いろいろな具体的な経験、豊富な経験を教訓化して共有するためのまとめやお作法集、あるいはその続編、続編づくりというのが、もっとテーマも広げて必要になってくると思います。大きな制度的、政策的な問題で、もっと課題が浮かび上がっているのに、それがなかなか深まらない。ただ、今日の報告を聞いてまして、静岡県の災害訓練の報告を聞いてますと、いろいろ具体的に深化されて、広域連携、地域内連携の課題がかなり深化されて、それが来年も再来年も続けて、非常にかなり具体的なものをまとめてくると期待しております。

例えば首都直下とか、大阪直下とか、本当にわれわれのこれまでの経験を上回るような規模の災害に対して、どういうプログラムを持つのかということについて、少し、まあ決め打ちという言葉が使われてましたけれども、具体的なプログラムづくりをあらかじめやっておいて、そのためにどれだけのパワーが必要なのか。これは市民ボランティアだけでなく、す生活協同組合なんかもいわば一つの大きなパワーを持った企業ですから、企業ボランティアも含めて、お金や、大きな力を結集していかなきゃいけない。

静岡ではずっと訓練を積み重ねられてるんで、いろいろ参考になる課題が出てるし、それを時間を取って、その問題が、国なら国がそれをどう政策化していくか、それから、あるいは市民や企業も入った新しい社会制度や協力連携の在り方を作っていくか、そのためにどういう人とどういう金が必要なのかということを含めて、企業にも声を掛ける必要があると考えています。

伊丹(内閣府 政策統括官(防災担当)付企画官 (災害予防担当))

ありがとうございました。それではほかにかがでしょうか。澤野様。

澤野(災害救援ボランティア推進委員会 事務局長)

私が言いたいのは、私は民間の災害ボランティア組織ですけど、やっぱりこの間の教訓を踏まえながら、もっと原点に返ってわれわれは足元を固める必要があると思います。やはり災害ボランティアがもう阪神・淡路大震災から14年になりますので、災害ボランティアというのは本当にもう一度何なのかと、被災者にとって何なのかという問題と、本当にわれわれはどこでどういうふう必要とされ、またその必要や役割に応えなければならないのかという問題を、真剣に考える必要があります。

災害ボランティアセンターの必要性は認識され、コーディネーターも生まれました。でも、もう一方で、実際に活動を担う災害ボランティアという存在がなければ、この活動はどんなことをやっても発展できません。そういう意味で地域ごとの災害ボランティア組織を本当にどう真剣に育てていくか、ないしは其中で若いリーダーをどう育てていくかということを考えていかないと、今の仕組みや現状では、民間の災害ボランティア組織が財政的に見ても、リーダー養成で見ても、本当にいろんな意味での期待に応えられるのか、

ないしはその発展ができるのかということを考えないと、やっぱり阪神・淡路大震災から14年たって、それを支えてきたリーダーがそろそろ交代期に入ります。今、先輩がいみじくも山梨に行ってしまうという恐ろしい声がありましたけども、そういう時期の中で、やっぱりもう少し足元をしっかり固めて、活動スタイルも含めて経験を発展、発信をしていかないと、本当に地域にとって、受け入れられる災害ボランティア組織というものになっていかないのではないかと思います。

今回の検討会、最初にあった経験というのは、災害の規模が小さかった面もあるのかもしれないけれど、地域との問題や、その中でボランティアがどうあるべきか、ないしはどう必要とされるかというのを、もう一度原点に返って、経験交流をしていく必要があると思います。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（災害予防担当））

ありがとうございました。それでは、では、中川様。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

広域連携ということで、連携のことだけを考えて静岡の訓練をやったかかわっていったような気がするんですが、そうではなくて、ボランティアってどこで何をしなきゃいけないのってことを確認しないといけないと思います。それぞれの活動、例えば安全衛生のところでもそうですが、安全衛生のことだけ考えるんじゃなくて、ボランティアは何をしなきゃいけないのかということを、問うていく作業をし続けてきたような気がいたします。

先ほどの私のところの部会でも、何でボランティアしなければいけないのかなというところ辺というのは、ずっといつまでも問い続ける必要があり、経験を共有する場がなければ多分できないし、新しい災害、災害というのは常に新しい何か発見があるので、共有の場は必要だと思います。

この15年で、もちろん世代交代もありますけれども、こういう蓄積があるから、例えば私の地元の横浜の栄区は、いきなりボランティアセンター立ち上げ訓練からではなくて、地域の耐震補強のキャンペーン、自主防災講座を自分たちで主導するようなことを平時の活動としてかなりやっています。今例えば栗田さんたちがかなり苦労してずっとやってきたこういう場があって、いろんなものの積み重ねがあったからだと思っています。そういうものをどんどんキャッチアップしながら、さらに展開を広げていくということをしていけるエンジンがなければ、昔のみんなの経験の最初のところからスタートすることになってしまいかねないという危惧します。検討会などでそういうことを寄せ集めてずっといく作業を続けていくことが、大事であると思っています。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（災害予防担当））

ありがとうございました。それでは岡野谷様。

岡野谷（特定非営利法人日本ファーストエイドソサエティ 代表）

先ほどDグループから、安全衛生は進んでいるというご発言をいただき、光栄とも思うんですが、実は全

然進んでない。この検討会の中のメンバーとしては、毎月やってるので、認知はされてるかと思いますが、本当に日本の災害現場、あるいはボランティアということを考える中では、まだまだ皆さまのご協力もちょうだいしたいと思いますので、ここはぜひ誤解のなきように、よろしくお願いします。

検討会で課題をまとめてると、どうもどこでも出てくる課題しか出てこない。結局あちらこちらのたくさんさんのところで課題は何か、対策はどうなのか、今の現状はどうなのかということは、言葉としていろいろ皆さんが問題点として出してるんですが、そこが集約されてない。たくさんさんの本が出てたりしますけれども、それがそれぞれ個々の現場、個々の災害では出ているけれども、それが全体として集約されてない。この内閣府の検討会、それをいったん吸い上げていただいて、これから内閣府がどこに目を向けていくかということにぜひ期待したいと思っています。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（災害予防担当））

ありがとうございました。それではほかにご意見、報告に関するご質問など、いかがでしょうか。あるいは、時間の制約もあって言い足りなかったことも含めまして、いかがでございましょう。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

これで終わりですか。何か今後の検討会の在り方について、これからまた議論する時間があるのか。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（災害予防担当））

これは次に書かれておりますが、有識者の方に関連コメント、グループケースをいただきまして、その後時間があるかと考えてはおるんですが、その段階でもご意見をいただけます。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

すいません。Bのグループでいろいろと話し合ったことが、最終的には上原さんが言われたことにつながっていいかなと思います。この10年ぐらいの歩みの中で、仕組みとか数は整ってきたわけです。それを、新しい世代交代も含めて、いろんな各地の研修会の場なんかの課題も含めて、自分たちの地域にはこんな課題があるんだということに対する、日々の交流に対しては、検討会のメーリングリストがもっと活用できればと思います。

しかし、実際に現場でどうであったのかということに関しては、今日の午前中の発表にありましたように、例えば地域との連携の問題、あるいはボランティアの質の問題ですね。それから、復興期のボランティアをどうするかという問題、被災地から提案される新たな課題っていうのは日々つきまともってきますから、その辺に関して皆さんどうお考えですかという議論の場を持てるということは、大事なこの検討会の役割として位置付けられると思っています。

それ以上に、あとは私たちが災害ボランティアとして、どう質の転換を図って日本の社会の中に私たちが存在していくのかということに対する議論も、もちろんしていかなければならない、全体で集まる議論の、全体で集まる理由付けとしては、広域連携というか、一つの都道府県、市町村ではできない課題に対して、

みんなで知恵を出し合ってどう乗り切っていくのか。そういうことを今後しっかりとここで検討できる場になっていけばいいなと考えています。行政の担当者が数年で変わっていくっていうこともあって、一回一回の災害に対して、災害ボランティアの説明をしなければいけない。私たちがこの10年とか14年とかやってきた歴史があるわけで、それは私たちが自分で説明することはもちろんですが、こういった検討会の場でこんな議論がされてますと、こういう人たちがいますというようなことが、内閣府の方でまとめられれば、市町村が多少、私たちが入りやすい環境につながっていくと、期待しています。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（災害予防担当））

ありがとうございました。それでは、有識者の方々からそれぞれコメントを、3分程度を目安にして、いただければと思います。まず、渥美公秀先生、お願いします。

有識者によるコメント

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）

先ほどのAグループに参加させていただいたことを通して、コメントというか、そのとき述べたようなことを申し上げます。多分、小村さんが先に言われた方が、めりはりが付くんだらうと思ってますけど。

前回のこの会議の最後に村野さんがおっしゃったコメントが、一番印象深いんですね。「みんな形ばかり考えて何してんの」みたいなコメントをされた。確かにそのことが実は大事であるということを言い続けたAグループでした。Aグループの中で、いろいろ災害のレベルを分けてとか、国でできることということを議論してるんですけども、まあその必要性は分かるけれども、例えばかけがえのない命とか、一人一人が大切であるということ、こういったことが何か大きなことに回収されるなら、もう無意味であるという発言をしています。

その大きなことというのは、こういった集まりの中で申し上げにくいことですが、ボランティア活動をしていることの方が大事であって、そのことがナショナルなことを議論することによって阻害されることは避けたい。一番大事なのは、個々の被災者と向き合うボランティア活動であるということを、何度も強調したいと思います。

また、お金がないという話もありましたけれども、しかし、お金がなくても、お金がないからこそかわりたいという人たちがいるということを、ちゃんと認められるような制度なら制度の改革をすべきであって、「このボランティアセンター作るならなんぼ要んねや」と話をつけていくことではなくお金とは違うというところに意義を感じる人たちがいる、固く言えば市場主義でないところで議論をする人がいるということをお大切にできるやり方を考えないといけないと思います。

こういったことを伝えていけるような、あるいは議論できるような場が必要なんだろうということであり、そのための教育や研修の見直しをしていくというようなことが大事ではないかと言いましたが、これは多分、対比の意味で小村さんもいろいろ議論出していたので、その二つで聞いていただいた方がいいと思います。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官 （災害予防担当））

ありがとうございます。それでは、小村様お願いいたします。

小村（富士常葉大学環境防災学部 准教授）

渥美先生と私の話をですね、「情」と「理」という形で整理するというのが一つのかっこいいやり方かもしれませんが、渥美先生が「情」の議論をしてくださいましたが、私は「理」の議論を少ししたいなと思っています。

議論の中身は、これだけのメンバーがやはり集まっているというところで、ナショナルという言葉と、レベルを考えようというコメントがありました。

私自身が提言させていただきましたのは、幾つかのナショナルレベルの、つまり国家レベルで本気で取り組まなきゃならない課題に対して本気で取り組もうと申し上げました。恐らく具体的に言うと五つの地震災害、すべて地震災害ですけども、それを決め打ちしたボランティアの計画を立てるというのを、中長期的な課題として提言したいというふうに考えています。

一つは、ここ東京における首都直下というよりも、東京湾北部地震といわれているものに対する対応。二つ目は、名古屋圏を中心とする猿投高浜断層が動いたときの地震に対する対応。三つ目は、京都の花折断層が動いたときのボランティアの対応。そして四つ目が、東京と並んで大きな被害が出るでしょうけれども、大阪の上町断層が動いたときの対応。これはやはり、いずれもナショナルなレベルでの対応が必要になってくると考えています。

その議論は、渥美先生のお話にあえて反論しますけれども、例えば「理」の、頭数なんぼであり、そのためにはどれだけの金をやらなきゃならないのか、どれだけの人間を動員しなきゃならないのかなという、そういう制度の議論であり数の議論であり、個を、個別の信条をある意味で無視せざるを得ない議論になるかもしれない。それがあえてわれわれの課題じゃないかなと思っています。

そういうことを考える上での五つ目のテーマとして、私自身も直接携わっておりますが、ここが表の場であるならば、第二の場を毎年静岡で持っております。言うまでもなく2月にこちらにお集まりの皆さん方には集まっていただく場がございます。東海地震を念頭に置いた、全国からの救援活動の在り方を議論するという場が、次回で4年目になろうとしています。そういうところで「情」の議論とともに「理」の議論もやっていければなというふうに思います。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官 （災害予防担当））

ありがとうございます。それでは続きまして、菅様、お願いいたします。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

現在大学に所属しているということもありますが、課題としては、経験を共有していくための仕組みづく

りというのをもう少し、自分自身もかわりながら進めていけたらいいなということをお話ししました。実際に現場では作業が優先されていきますし、なかなか写真を撮ったりとか記録に残すといったことがやりにくい状況があると思うんですが、そういったことをちょっとずつ進めていけたらいいですし、今までもかわってきましたし。こうした経験を共有していく仕組みの一つが、やっぱりこの検討会の場でもあると思いますし、非常にそこから、やっぱり過去を反省したりするところから、今の人材育成システム、コーディネーターの研修ですとか、そういったものにつなげていけるんじゃないかと。そのあたりを少し考えていきたいなと思っています。

先ほども「情」と「理」ということですのでぐきれいに課題を整理されてきてますが、やっぱり今、阪神・淡路大震災から14年目を迎えて、やっぱ13年前、12年前っていうのは、参照する過去の課題っていうのが阪神・淡路大震災が多くて、非常に大きいものとしてあって、そこから課題を取り出して対策を考えてきていた。阪神・淡路大震災のときはボランティアコーディネートの問題が大きかったから、まずそこから始まったということがある。ただ、この14年間、今日も資料を出してくださったように、非常に参照すべき経験というのが積み重ねられてくる中で、課題もいろいろ挙がって対策が行われてきた。Bグループの中でも、そうした現場の課題を対応していくために、いろいろ形を整えてくる作業をやってきたけれども、これからはもう一つ、活動の現場の、活動の質というのを見据えていかなければいけないねという話が出てきました。

実際にボランティア活動の活動というのは、ほかのいろんな救援活動を見ながら考えていくと、一番被災者に近いところで、被災者の目線に立ちやすいところで支援をしていく活動だと思います。だからそこを大切にすること、常に問い掛けてきたんじゃないかなと思います。大きなシステムに回収されてしまおうとか、ボランティアセンターの硬直化の問題ということがずっと挙がってきていますけれども、それが問題として議論される背景には、被災者の支援をどう組み立てて、被災者一人一人に視点を置いて支援を組み立てていかなければいけないということを、常に議論をしてきたかなと思います。そこが非常にボランティアの重要なところだと思うので、多分、こういう形での議論を積み重ねていくということが非常に重要なんじゃないかなと思います。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（災害予防担当））

ありがとうございました。それでは、干川様、お願いします。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

私はCグループですけど、情報通信技術の活用という話題がありました。首都直下とか東海地震とか、その他の大規模災害は広域で起き、大量の避難者の方が出る。それに対応して、ボランティアも大量に活動する。例えば阪神・淡路大震災と比べれば、首都直下の場合は14～15倍の避難者の方が出ますし、それに対してまたボランティアも14～15倍いるとなると、まあ多分2000万人くらいのボランティアが延べ人数で必要になる。そうなることを効率良く広域で対応するには、やはり情報通信の技術の活用ということは考えざるを得ないと思います。

先ほどから「情」の話と「理」の話が出ていますけれども、またその広域での連携の中でのICT活用という話になると、これは「理」の話である。被災者一人一人に対してのケアの視点が忘れられるというよう

な言われ方をされます。そういった広域の災害で大量の被災者が出て、ボランティア出るというときであれば、マクロな視点で見てく必要がある。全体のそういった視点がなければ、また一人一人の避難者の人だったって、いろんなやっぱりこう不利益が出てくる。

情報通信技術ということで限って言えば、被災者一人一人の方に対しても、例えば安否の確認を取る、心のケアで使う、そういった使い方も当然できますし、あと広域連携について、大量のいろんな情報を扱うとか、大量の物とか人とか、そういったものを動かすということにも使えるわけです。阪神・淡路大震災のときはパソコン通信ができる人は 300 万人ぐらいしかいませんでしたけども、インターネットができる人は、日本全国で 9000 万人近くいるわけです。それだけいろいろ使う人も増えましたし、それだけいろんな可能性を持つけども、またいろんな人がいろんな使い方するんでいろんな困難さを持つという、そういったまた両面性があります。それでいかにこれから迎える大きな災害に対して対応するかということを考えていく必要があると思っております。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（災害予防担当））

ありがとうございました。それでは、丸谷様、お願いいたします。

丸谷（財団法人建設経済研究所 研究理事）

私が防災ボランティア活動検討会の過去の経緯を一応把握している者ということで、ボランティア活動の環境整備およびボランティア活動をどうするかということと、この委員会がどういう役割と価値があるかということについて、専門的なところがあると思いますので、それだけ述べたいと思います。

まず、この会議がこのまま終わってしまったら、今日集まって来て何が良かったんだろうか？とならないように、あと短い時間ではありますけども、その議論をしなければならぬと思います。今まで幾つも分科会活動を経てきて、それぞれの会ごとに四つか五つぐらいずつやってきたわけです。事務局からはたたき台となる原案が出てこないということ自体から、メンバーの皆さん方にストレスが溜まっているはずですよ。

それは、今回、事務局の委託契約が開催ぎりぎりになったこともあったし、また、前回から内閣府の事務局の方が変わったこともあると思います。しかし、「そもそもこんなところからスタートさせるのか」というような話になったのは、この検討会の 4 年の検討の成果が、今回まだ集約し切れてない。その集約の上でもう一回きちっとベースラインを整えてほしいということをメンバーの皆さん方は感じられたんじゃないかと思っています。

そして、今回も幾つも新しいテーマが出てきた。例えば、ある組織に対して一体的に皆さん方・社会が強く期待しすぎてしまう割には資源がないという話は、今回またあらためて報告がありました。それからもう一つは、高橋さんからご報告あったように、行政が変なボランティアを作り上げて、それはまずいじゃないかと。ボラバスを仕立てて行政マンが押し寄せてくる。だけどインセンティブもなければやる気もない。現場に来たら仕事がないと文句を言うような人たちがボランティアなのかというような話も出たわけです。

そういった話について、せっかくこういうメンバーが集まっているわけですから議論すべきです。四つのグループから報告をして、その中で出たものについて、皆さん方がおおむねのコンセンサスがあれば、メッセ

ージとして、政府なり社会に伝えられるという機会なのではないのかと。地域ごと、災害規模別に状況が違
うんだから、そういった区別しながら、みんなでもう一回支えていかないと。せっかく集まって何かみんな
で合意をできる場なので、何かそういうような話をやってほしい。

最後に一言、今日も出席していない方もいらっしゃるわけですが、検討会の在り方をどうするんだという
議題があんなに事前にメーリングリストに出ているのにもかかわらず、議題として上がってないのはおかし
いじゃないかと思っています。どんどん意図的に引退をしてしまうメンバーが出たら困ると思います。その
辺についてはぜひお願いしたいと思います。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官 （災害予防担当））
ありがとうございました。それでは室崎様お願いいたします。

室崎（関西学院大学災害復興制度研究所長）

まず、私は今日参加してみて、非常に良かったというふうに思っております。特に前回の京都がもうほと
んどみんなで話し合う時間がなかったけれども、今日は午前と午後と、それだけ時間あった分だけ、少なく
ともみんながいろんな意見を述べられて良かったなというふうに思っています。

そういう中で、今日はいろんな話を聞いて、僕はやっぱりボランティア活動すごく進んだと感じています。
一番どこが進んだかというと、縦線の関係から横線の関係になったと。みんな水平の関係になったように思
う。今までは神戸の話を聞く、新潟の話を聞くという、まさにそういう体験がものをいう世界でしたけど、
いろんなところでいろんな体験が出てきているし、それから単に直後の救援活動だけではなくて予防活動と
か、いろんな活動の幅が広がったことによって、それぞれがそれぞれの経験、体験というものをしっかりベ
ースにして、しっかり話し合うような関係性ができたと感じました。そういう意味でいうとやはりこの検討
会は、素晴らしいと思っています。僕はやっぱこういう場があったからこそ、いろんなこういう事態が生ま
れてきたというふうに思っているというのが一つ目。

二つ目は、僕はDグループに入ったんですけど、僕はかなりボランティアに対して厳しい意見を言いまし
た。今の状態では次の大災害はもう大変だと。本当にやはりボランティアの力というのはますますこれから
重要になってきてるんだけど、本当にそれに頼るだけの今、力、力量を持っているんだろうか。だから、
進んでるけど自己満足は絶対できなくて、相対的に見ると非常に遅れた状態にやっぱりあると感じています。

要するに、われわれ自身で、もう検討会だってお金なしの手弁当でも、必要だったらどんどん集まるって
いうことをやらないといけないし、それから立ち話なんて幾らでもできるだろうと。みんなが集まらなけれ
ば話し合えないということじゃなくて、いろんな場で立ち話もできるし、いろんな話もできる。やっぱり国
民の期待が、僕は非常にそれだけ膨らんでいるということをわれわれは知らなければならないと思っている
というのが、二つ目のことです。

それから3番目は、つい先日これと同じような場があって、そこで時間不足でしゃべれなかったことが二
つあります。そのレジュメの一番最後に二つのことを書いておりまして、一つはナショナルセンターという

ことを書いています。これは単に、非常に統制的な、むしろ縦線のナショナルセンターではなくて、緩やかな横につなぐナショナルセンターというものが要るんじゃないか。僕は社協は、僕は今までの実績の中で言うと、これから日本は社協を中心にした、やはりボランティア活動が、今までの発展段階で必要だけれども、でもそこで一方限界が見えているところをどういう形で横につないでいくのか。まさにそれは防災と福祉の融合という視点から、市民運動のプラットフォームみたいなものをイメージをして作っていくということところに、次の段階で踏み出さないといけないんじゃないかと思います。

ボランティアコーディネーターの育成ということは良くないと思う、ボランティアコーディネーターの成長、僕はもっともっと数多くのいろんなところにそういう市民のニーズをくみ上げる人材を無数に作り上げていくべきだと思っている。そうすると、いろんなボランティア養成のプログラムだとか、進め方だとか、取り組みだとかをもう一度見直してしっかりやっていく。次の10年頑張って、より、われわれが最も力強く成長したところで、迎え撃ちたいというふうに思っております。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官（災害予防担当））

ありがとうございました。有識者の皆さま方、コメントを一巡いただきました。それで、まだ時間がございます。今回の報告ですとか作業にかかわらないご意見も、賜りたいと思います。

いろいろ皆さま方にご議論いただく前提としましての材料準備が不十分ではないかというご指摘もいただきました。そこは私どもの準備不足ということもあるかと思います。誠に申し訳ない部分でもございます。ただ、私ども今回こういう作業をお願いしたのは、調査の主旨の部分でも触れさせていただいておりましたが、検討会の今後の在り方にかかわる部分、あるいは検討会の出発点が私どもから皆様に対して、課題についてのご意見を賜るといようなものでもあるならば、やはり私どもの課題認識を皆さま方の認識と結び付けていかなければいけない。また、こういったボランティアの活動をなさっている皆さま方以外の方からも、これまでの状況についての意見、受け止め方を伺う中で整理して、そういったものを照らし合わせながら考えさせていただかなくてはならないのではないかということで、検討会という機会にご協力賜るといような形で、今回、作業というかワークショップという形、ある意味で皆さま方、むしろ指導的に取り組んでおられるお立場にあられる方々をお願いするというのも恐縮でございますが、ご協力を仰いだという次第でございます。

それでは、この検討会の在り方なり進め方ということも含めまして、ご意見をあと15分ほどは、13分でしょうか、いただけますので、もしございましたらお願いいたします。

五辻（パルシステム生活連合会 21世紀型生協研究機構・研究員）

先ほどの渥美先生の発言がありましたので、私は前回の大分の村野さんの指摘は、非常に重要な指摘なんですけれども、私は違う聞き方をしております。

つまり、全国的な仕組み、あるいは地方的な仕組みであれ、具体的には中央共募や全社協が新しいプロジェクトを積み重ねた上で実践に入られた、それが最初の新潟県中越地震だったと思います。この新しい仕組みがですね、本当に一つの町で、一人一人の生活に密着して、苦労してやっと立ち上げて、何とか人材も含めてつないでいきたいと考えていると思います。

私はお金も人も調整をして、本当に現場で苦労しているところも加わって、もっとオープンな形で、どこに、いつごろ、どういう集中をするのかということも含めて、仕組みが必要だと。それは静岡の訓練の中でも、東京の中央センターという課題も出ています。実際に、住宅の再建支援や、生業の支援や、そこまでね、ここでそこまで具体的な議論ができるとは思いませんけど、そういうことも含めて、それは10年後、20年後まで含めて、どう共にかかわっていくのかということまで含めて、議論していく必要があると思います。しかし、私たちがその市民ボランティアだけではやり切れないから、企業のボランティアも含めて、どういうオープンな仕組みを作るのかということは、議論し続ける必要があるでしょう。それと原点を、一人一人の命、生活、これを忘れてはいけない。

渥美(大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授)

村野さんがどういうご趣旨でおっしゃったかは、ご本人いらっしゃるからそれは聞いたらいいんだけど。こういう議論のときによく言われるセリフとして、お一人お一人のことが大事だと、それは分かっていると、「でも」と言って、その後に制度の話、お金の話が来るんですね。それをやる会なら会でもいいんですけど、ボランティアというのはそういうところじゃないところを目に付けたんじゃないのかということで、そうじゃなければただの制度を一緒に作る、それは一つのやり方だし、何もそれに反対ではないんだけど、その議論のときに、そういうことは基本だし分かっているということにして捨ててしまわないでねという意味です。一人一人の命の問題をですね。そこが本当は一番大事だろうと僕は思うからです。しかし、それを、そういうことは分かった上で制度に行けばいいという議論は、僕は一つの面しか見ていないと思います。

松森(福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事)

先ほど栗田さんも言われたとおり、本当にこれから大きな災害が来たときに、みんな連携して、みんなで力を合わせてやんなきゃいけないっていう思いっていうのは、みんな同じなんですよ。そういったような災害がもし起きたならばやんなきゃいけない。でも、具体的な話っていつになったら始まるんだろう、いつまで待っても始まらない。で、誰が頭をやるんだとか、金はどうするんだとか、そんなところで話が終わってしまう。それこそ今、渥美先生が言われたことを、本当にそのときにわれわれが実践できるんだろうか。ほんとに寄り添って、被災者のことを寄り添うことがほんとにできるんだろうかと。このままだったら寄り添うことが全くできない状態で災害を迎えてしまうんじゃないか。そして会合をやっても分科会で別れてばらばらに話し合っ、そしてばらばらに話し合ったことを持ち寄ったところで、みんなで統一するといったことはまず不可能であって、それをいつまで続けるんだろう。これはもう本当に、皆さん一人一人が同じようなジレンマの中にいらっしゃるんじゃないだろうかっていう気がします。

幸い、東海地震とか東南海地震とか南海地震が起きて、福井はそれほど大きな被害が出ない。救援に向かう側に多分なるんだろう。そうなったときに、一体われわれはどうしたらいいんだろうか。全く、そうやって、そういう思いだけを持っている人たちっていったものは、日本中にもっとたくさんいらっしゃるんですよね。だけど、せっかくこうやって顔を突き合わせて会合を持っているならば、われわれ自身がやはりそういったことに、本当に力を出すことができるのかといったところの真剣な議論を始められないかなと思います。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

まさに松森さん、去年来られなかったけど、神奈川もだからそういうことも考えていて、ようやくやる、やらないを言ってるんじゃないくて、神奈川でどうすんのと。被災地でもあるし、応援する立場でもあるので、もうほんとに具体的に市町のレベルで何が起きるのっていうことを踏まえて考えていきました。これまで考えなかったことを随分考えさせられたような気がします。

何か今後、さっき幾つかの、迎え撃たなきゃなんない災害っていう具体の話もありましたし、全国だけで考えても駄目で、都道府県だけで考えても駄目で、やっぱり具体的な市町くらいのレベルから全部積み上げて考えられるようなことをやれるようなところに、ようやく来たんだと思うんです。

そういうことやっていきながら、きっとますますいろんな課題が出てきて、前にまさに村野さんがあのときおっしゃった、そんな仕組みだとか訓練だとかそんなこと言ってるけど、要援護者の話がそこに見えてるのかというのは、課題になっていくんだと思います。松森さん、また2月には来ていただけるとし、その前にやっぱり福井から、東海に向けてどうやるかっていうワークショップ何かをやっていただくとか、そういうのも面白いのかなと思っていますので、ぜひよろしくお願いします。

村野（大分県社会福祉協議会 大分県ボランティア・市民活動センター専門員）

前回、私が発言させていただいたのは、あのときに、まあ広域連携っていう形で入ったときに、分科会でしたけれども。私は人の広域連携というつもりで入ったら、仕組みの話ばかりで終わってしまった。それで、私としては現場で一応活動している者として、決められた制度でいけば、すべてがそういうふうに進んでいけばOKかという、そこに取り残された方々がいたりとか切り捨てられたり、困ってらっしゃる方がいる。そういう方々のことを忘れてはもらいたくもないし、やっぱりそれをくみ取っていただくような活動っていうのが必要だという。

だから制度とか仕組みとかいうのはすごく大切で、例えば行政はそういうふうにちゃんと書いてないとすぐ動いてくれないので、そういうものをあらためてきちんと作っておいていただきたいというのもありますし、ここで話をされてるのが、もし行政が縦割りできてるとするならば、内閣府の方々が聞いていることが、大分県の県の担当者とか、市町村の担当者まで全然届いていない。ここまで議論がされてることというのが全然つながっていない。危機管理課で働いてらっしゃる方っていうのは、机の上で施策をしてらっしゃる方が多くて、なかなか現場のこの話がぴんと来てくれる方が少ない。どうしても制度っていうものを大上限に持っていくと、どうしても取り残されてしまう人たちがいるんじゃないか、現場でも明らかにそういうものが見えてきている。そこをやはりここでは忘れてほしくない、そのところを踏まえた形での制度の仕組みというものを皆さん方で考えていただきたいなと思っています。

田尻（内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官（災害予防担当））

ありがとうございます。最後に一言お話しさせていただきます。長時間というか、時間が全然足りないのかとも思いますが、ありがとうございます。いろいろ厳しい、私どもの方への、主催者への厳しいご意見も随分いただいています。それは今日来る前から、ある意味で当然そういうふうなお気持ちも多々あるのかなと思って、正直そこは思って参加しておりました。

これは途中で何回も出していただいているんですけども、前回は京都であったということで、もう1年半近くたっています。この間、開催できなかったことは本当に申し訳ないなという気持ちは、当然、われわれ持っています。ただ、それはそれで置いて、今日議論いただいたのも、ちょっとこれ若干議論の進め方がですね、議論というか、検討いただく分科会の進め方がちょっとそれを、そもそも何でもどうぞっていうのでちょっと少し拡散しちゃったのかなという気持ちがありまして、そこがちょっと申し訳なかったのですが。担当も言いましたとおり、あくまでも今回は、検討会をこれから、次回以降どう進めようかというところを、決め打ちでやるんじゃないくて、できるだけ、皆さんの合意を取っていきたいということで、今日は一回お願いしたというのが一つ趣旨です。

それで、具体的にその中で、当然、この検討会の場で何を議論するか、もちろん内閣府も参加しながらということになりますが、あるいは実際に成果を出していくかという話と、それと、ここの検討会でこれまで検討された分も含めて、いろんな発言なり意見があったわけです。その辺を、あるいはそういう事例があったので、その辺を例えば形にしてまとめるというのが、検討会の成果ということになるのかもしれませんが。その辺は、ある意味、作業ベースとしては内閣府の方で当然これまでのものを持っていますから、まとめていくというような話も当然あるかと思います。で、その辺を、今後整理したいと思っていますが、今日この半日ないし1日の話の中でも、私自身いろいろお話を伺っていると、幾つかの、やるべきことというのは、ある程度出てきているのかなと思っています。

一つは、何と言いますか、今ほどの話とかなりダブリますが、こういった形の何回もいろんな発言なりご意見があったと、あるいは事例の紹介があったということで、防災ボランティア、災害ボランティア、いかななものかというところを、市町村なりいろんな国民、一般の方に、こういうもんだよということを少なくとも分かりやすくする。で、しかも、どういった活動をこれまでできて、あるいはどんな悩みを抱えてるんだよということを分かりやすくまとめるというのは、当然これは必要なかなと思っています。

実は、今日ここに来られています弘中さんの方で、山口の方で既に、作られているっていうの、これはまさに、もちろん一般の方、ある意味ではすそ野を広げていく防災ボランティア活動に関心を持っておられるというような方々に対して、すそ野を広げていくために、非常に有効な、必要なものかなと思っていて、こういったものをぜひ、実は、われわれも作りたいと前から思っていたのです。で、非常にこれは参考になりますし、調査のすそ野を広げてみても、災害ボランティアはこんなことやってるんですよというのを分かりやすい、何かツールを作っていくということは、とにかくまず真っ先にしたいなと思っています。

それとともに、実際に災害が起こった場合に、市町村とかあるいは県の行政なんかに、災害ボランティアというのはこんなもので、しかもこんな検討会があって、このメンバーはこんなことやってるんですよ。したがって、安心してやらしてくださいってことが言えるような何か行政向けのものも、当然、これだけ回を重ねてきたわけですから、当然これも作るべきかなというふうに思っています。で、その辺が一つあります。

それともう一つ、もう少し本質的な話をすれば、今日私が参加した分科会でもそうだったんですが、全体会でも出ました、連携とか、いわゆるボランティア、ここに参加しているような方々以外、あるいは広い意味では防災ボランティア以外の、例えば午前中にもあった町内会、自治会といったこともあるかもしれませんが、当然、行政もそうなんですが、いろんな地域の、まさにその地域の実際に被災された方の視点で、視線で活動するというボランティアの原点にある意味で立った場合に、そのボランティア団体だけでなく、

いろんな地域で動いている団体なり、人たちと、どうやって、まあ何と言いますか、ネットワークを作るといってちょっと言葉が平板になるのかもしれませんが、そういった中できちんとボランティア、防災ボランティア活動というのをどうやってきちんと認識してもらうかというのが、一つ大きな課題であるのかなと思っています。これはある意味でこのボランティア検討会をボランティアの立場から、ボランティアというのをどんどんもう少し、そのかたまりを広げていくと。ボランティアというものをもう少し、柔軟に広げていくということが、当然あるのかな、とも思っています。

あと、これはもちろんボランティアの、この検討会の外なのかもしれませんが、町内会とか自治会とか、いわゆる伝統的なといいますが、昔からある防災の、防災だけでない地域の組織というか、これもかなり変わってきてますし、当然、地域によって大きく違うと思いますけれども、そういったところとどうやって、こういった特に参加してもらったボランティアの団体との接点を日ごろから作っていくかという、われわれの、われわれというかこの検討会の中でどうやってボランティアの広がりを広げていくかっていう話と、それから、われわれの行政と国民運動という別の検討の場があるのですが、そういった方から逆にボランティアの方にももう少し視点を広げていってもらおうと。これはちょっとわれわれ行政としても両方、ある意味でやっていく必要があるのかなというふうに、今日の議論をいろいろ伺っていて感じたところであります。

それと、具体的な活動の内容としては、いわゆる広域連携。広域のボランティアの活動というのが、当然皆さま方の一番大きな現時点での課題の一つ、問題意識の一つなのかなと思っています。既に静岡でも3回ほど実施されているというところがあります。これについて、例えばほかの地域、首都圏とかにどうやって広げたらいいかっていうのは、少し持ち帰った中で、十分考えなきゃいけないと思っています。ちょっと気を付けなければいけないのは、静岡ぐらいになるとある意味でベースがしっかりできているのかもしれませんが、例えば首都圏の、首都直下の地震で、じゃあいきなり広域連携をやってみましょうという、午前中でもどなたか言っていました、ボランティアについての認識があまりまだないものですから、じゃあボランティアにやってもらいましょうというように安易に考えられてしまう恐れも当然あるものですから、ちょっとそこはよく行政の中でも、理解をきちんと持っていかなければいけないのですが、これから広域連携についてどうやって進めていくかというのは、当然、実際の課題として、どうやっていくかっていうのを考える必要があるのかなというふうに思っております。

その他、いろいろこの場で、場というかこの検討会の場で議論をすべきところは、今日これだけたくさん、あそこのホワイトボードにもあるようなものを出していただいていますので、もう少しそれもきちんと消化した上で、またこちらの場にお持ちしたいと思っております。取りあえず、私の方からはそのぐらいです。さらにご意見などあればお願いします。

(9) 閉会

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官 （災害予防担当））

それでは、本日のこの検討会、皆さまのご協力を賜わりまして、ご意見を多数いただきました。私どもに対する宿題も、非常にボリュームのある形でご提起いただいたのではないかと考えております。そして、各グループの進行役をお引き受けいただいた皆さまからもお話があったかもしれませんが、今回ご発言いただ

きました内容、事務局で皆さまのご協力を仰いだということをしっかりと受け止めまして、これらを整理し、皆さまにもフィードバックといいたいでしょうか、整理した形でまた再度お示しできるように作業をしたいと思っております。

それから、参事官からも話がありましたけれども、次回に向けて、日程の調整から入らせていただく必要がございますが、そういった今日の話を踏まえた準備と内容をもって、ご案内を差し上げてまいりたいと思っております。日程のお尋ねをさせていただきますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。それから、進行役をお務めいただきました4名の皆さま、ありがとうございました。実情を申しますと、急にお願ひをして引き受けていただいたという経緯もございます。快く引き受けていただき、また、皆さま方の多様・多岐なご意見をおまとめいただきまして、ありがとうございました。

それから、あと検討会としてはこれで閉会させていただきますが、これ以降の時間の場所の確保などいたしておりますので、よろしくお願ひいたします。検討会とは直接の関係があるわけではございませんが、年明け、防災とボランティア週間がございます。皆さま方、それぞれの地域でお取り組みもあろうかと思ひけれども、1月21日にこの国立オリンピック記念青少年総合センターにおきまして、内閣府主催の催しも予定しております。近日中には皆さま方のメーリングリスト、メーリングボックスに情報を流し、共有させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは本日、本当に長時間ありがとうございました。以上をもちまして、第8回の防災ボランティア活動検討会を閉会させていただきます。本当にありがとうございました。

伊丹（内閣府 政策統括官（防災担当）付企画官 （災害予防担当））

日程につきましては、私ども、もともと2月頃を目途にしたいという思ひでございましたが、今日、課題をいろいろといただきましたものと、それからやはり議論の準備におきまして、今回どたばたと準備させていただきまして不十分な点が多々あり、皆さま方貴重なお時間を割いていただいて足をお運びいただいているのに準備が足りなかったというご指摘もございましたので、そういったところも含めて、日程は勘案させていただきつつ、また、皆さまのご日程の状況で、やはり多くの方にご出席いただける日程ということで、設定をしたいと思ひます。会場など、実際にまだ私どももその前後の日程で、うまく運営できるかどうか確認できておりません。少なくとも静岡の図上訓練がその日程であるというのは、今日も皆さんに周知されておりますので、そういったことも可能性の一つとして踏まえたいと思ひます。日程調整は、少なくとも年度内には開催するということを前提にしながら行う考えでございます。もちろん、その2月の図上訓練も念頭に置きたいと思ひます。